

日本銀行の当座預金取引

—— 取引の相手方の範囲を中心に ——

信用機構室

1. はじめに

日本銀行は、銀行などの金融機関との間で当座預金、貸出、オペレーション（債券売買等）、国庫金取扱い等、多岐にわたる取引を行っています。その中でも、当座預金取引は、日本銀行と金融機関との間の最も基礎的な取引といえ、貸出など日本銀行の他の取引の資金決済は、当座預金の受払等を通じて行われています（図表1、以下、図表については本文末を参照）。

日本銀行の当座預金取引の機能自体を形式的にみれば、金融機関が企業や個人の顧客との間で行う当座預金取引と基本的に同様です。しかし、日本銀行の当座預金（日銀当預）は、以下のような点で、一般的な銀行等の当座預金とは異なる機能を果たしています。

第一に、様々な経済主体によって行われる各種の取引の資金決済が、銀行等を通じて最終的には、日銀当預の入金、引落し、振替によって行われているという点です。日銀当預は、金融機関間の決済を支えることによって間接的に、個人や企業間の資金決済の安全性・効率性確保

に役立っています。

第二に、日銀当預は、金融政策を行う日本銀行と、金融機関との直接の資金授受経路であって、日本銀行券とともにベース・マネー^{（注1）}を構成しているという点です。

日銀当預は、個々の金融機関の資金の受払と直接的に、かつ多面的に絡み合っているため、日銀当預の受払が滞る等の問題が生じた場合には、決済システム、ひいては金融システム全体の機能に多大な影響を及ぼす可能性があります。例えば、ある金融機関がコンピューターの故障や経営破綻によって資金の支払が突然できなくなった場合、その受取資金によって支払を予定していた別の金融機関も支払ができなくなり、決済不能の連鎖が起こるおそれがあります。そうした事態になると、経済活動に必要な資金を各経済主体に行き渡らせ、信用やリスクを適切に配分するという金融システムの機能自体が損なわれることも考えられます。

このため日本銀行は、決済システム全体、あるいは金融システムの機能を損なうようなリス

（注1）ベースマネーとは、中央銀行および政府の通貨性負債をいい、我が国では日本銀行券発行高、貨幣流通高および日銀当預の合計額と定義されています。

ク（システミック・リスク）が、日銀当預における受払において顕現化することを防ぐ観点から、当座預金取引等の相手方に一定の要件を満たすことを求め、その経営の健全性や事務処理体制を確認してきています。また、日銀当預を用いた決済の仕組みについても、その安全性・効率性の向上を図るため、当座預金決済および国債決済のRTGS化（後述）など様々な対応を行ってきています。

以下では、当座預金取引等の相手方の選定要件、具体的には「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」および「同細目」（後掲参考）^{（注2）}について解説します。

なお、海外主要国の中央銀行の当座預金の口座開設基準をみると、法律上の根拠の有無を含め国により様々となっています。実際、当座預金取引等の相手方の範囲は、個人、金融機関、国などを外延として、国によりかなり異なっているといえます（図表2）。

2. 当座預金取引・貸出取引等の相手方の選定基準

（1）選定基準の制定、公表

日本銀行は、1998年6月、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定

基準」（選定基準）^{（注3）}を決定・公表しました。それまで、当座預金取引の相手方は、日本銀行の内部基準に基づいて審査・選定していました。しかし、1998年4月の改正日本銀行法（日銀法）の施行を機に、日本銀行の政策・業務に対する透明性の向上を図るため、従来からの取引先選定方針を選定基準として明文化するとともに、選定基準の細目についても金融機関の実態を勘案しつつ、若干の見直しを加えて公表しました。

当座預金取引の相手方となる金融機関の業態は、これまで徐々に拡大してきており（図表3）、取引の相手方数は、2003年3月末現在で627先となっています（図表4）。また、日銀当預における2002年の資金決済額は1日平均約73兆円に達しており^{（注4）}、年間では約18,000兆円と年間の名目GDPの約36倍の規模となっています。

（2）選定基準の基本的な考え方

イ. 当座預金取引の相手方の選定に関する考え方

選定基準は、取引を開始したい旨申込んできた先（申込者）が、以下の3点を満たすことを取引開始の条件に掲げています。

（イ）申込者との取引開始が日本銀行の目的達成に資すること。

（注2）「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」および「同細目」は、日本銀行のホームページに掲載しています（<http://www.boj.or.jp/about/basic/touyo/touyo01.htm>）。

（注3）当初は、「日本銀行の当座預金取引、手形貸付取引または手形割引取引の相手方に関する選定基準」として決定・公表し、その後、電子貸付の導入を期に2001年に「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」と名称を変更しています。

（注4）2002年中中の営業日一日当たり平均決済額。ただし、受払片道ベース。

(ロ) 申込者の業務および経営の内容、事務処理体制に問題がないこと。

(ハ) 申込者が日銀法第 37 条に定める金融機関等^(注 5)である場合には、考査に関する契約の締結に応じること。

(イ) 日本銀行の目的の達成に資すること

選定基準は、申込者との取引開始が、日銀法第 1 条に定める日本銀行の目的の達成に資することを第一の条件としています。具体的には、物価の安定と金融システムの安定という目的に照らした上で、取引の相手方の範囲を以下のように示しています。

(a) 資金決済の主要な担い手(銀行、協同組織金融機関の上部団体、信用金庫、銀行協会^(注 6))

(b) 証券決済の主要な担い手(証券会社、証券金融会社、証券取引所)

(c) インターバンク取引の主要な仲介者(短資会社)

現在、銀行、協同組織金融機関の上部団体、信用金庫については、預金取扱金融機関として

顧客に決済手段を提供していることから、資金決済の主要な担い手として相手方の範囲としています。

銀行協会については、その銀行協会が主要な集中決済制度(手形交換など)の運営主体である場合には、相手方の範囲としています。主要な集中決済制度における具体的な資金の受払を日銀当預を通じて安全かつ効率的に行い得るようにすることが、金融機関間の資金決済の円滑の確保を図り、信用秩序の維持に資するという日本銀行の目的達成に資すると考えられるからです。

証券会社、証券金融会社、証券取引所は、証券取引の対価としての資金決済のリスクを削減する観点から、相手方の範囲としています。証券は、金融市場、金融機関間で頻繁に取引されており、証券の対価として決済される資金の金額も大きいこと等から、証券の決済は金融機関間の資金決済と密接な関係を有しています。このため、証券決済の主要な担い手と取引を開始することは、決済システム全体、ひいては金融システムの安定に資すると考えられます。

短資会社については、インターバンク取引の主要な仲介者であるという業務の性格から、当座預金取引の相手方とすることは、金融機関間の資金決済の円滑確保に資すると考えられます。

(注 5) 日銀法第 37 条に定める金融機関等とは、①銀行その他の預金等の受入および為替取引を業として行う者(預金取扱金融機関)、②証券会社、③証券金融会社、④外国証券会社、⑤短資会社、をいいます(日銀法施行令第 10 条)。なお、同条は、金融機関等に対する一時貸付について定めています。経営の健全性に問題のない金融機関等の緊急かつ一時的な流動性不足に速やかに対処できるよう、一定の期間を限度として、日本銀行が独自の判断で流動性供給を行い得ることを認める規定となっています。

(注 6) 集中決済制度の運営主体であって法人格を有するものに限りします。

(ロ) 業務および経営の内容、事務処理体制に問題がないこと

当座預金取引の安全性が確保されるためには、取引の相手方、すなわち日銀当預先の業務や経営の内容、事務処理体制に問題がないことが必要です。このため、選定基準では、申込者の業務、経営の内容および事務処理体制が、当座預金取引の相手方として相応の水準を満たしていることを掲げています。このうち経営内容については、自己資本の充実の状況を基準として判断することとしており、具体的基準を選定基準の細目に業態毎に示しています。

なお、細目は、申込者が証券会社および外国証券会社である場合には、市場プレゼンス（大量の公社債売買実績があること）も併せて判断基準としています。金融機関間の資金決済の円滑確保を目的とする日本銀行としては、証券会社および外国証券会社について、資金決済への影響が極めて大きいと想定される公社債決済^(注7)を大量に行う先に限り、当座預金取引の相手方とすることが適当と考えているためです。

(ハ) 考査契約の締結に応じること（日銀法第37条に定める金融機関等の場合）

選定基準は、申込者が日銀法第37条に定める

金融機関等に該当する場合には、相手方の経営内容、各種リスク管理体制を十分に把握できるよう、考査に関する契約の締結に応じることを求めています。日本銀行の職員が金融機関等に立ち入り、内部の経営資料を閲覧したり、事務の現場を直接的に実査することによって、業務運営の実態や各種リスクの管理状況、自己資本の充実度や収益力が詳細に把握できるからです。また、考査を通じて金融機関等の経営の健全性の維持を促すことは、当座預金取引の安全性、ひいては金融システムの安定化のためにも重要と考えられます。

ロ. 貸出取引の相手方の選定に関する考え方

選定基準は、当座預金取引と併せて貸出取引^(注8)の相手方についても示しています。貸出については、当座預金取引の相手方のうち、日銀法第37条に定める金融機関等であれば、貸出取引を開始したい旨申し込んできた先の業務内容や経営内容等に特段の事情がない限り、取引を開始することにしています。これは、信用秩序維持に資するための貸出^(注9)を必要に応じて迅速に実行することができるよう、予め取引を開始し、所定の基本約定等を締結しておくものです。

(注7) 2002年の公社債の店頭売買高は、3,666兆円となっており、全国証券取引所の株式売買高418兆円と比較すると、約9倍となっています（往復ベース）。

(注8) 当初は、手形貸付および手形割引取引を対象としていましたが、その後、当座貸越取引および電子貸付取引が追加されています（詳細は後述）。また、商業手形割引取引の取扱い停止に伴って、新たな手形割引取引の相手方の選定は停止しています。

(注9) 日銀法第33条第1項に基づく貸付・割引、同第37条に基づく一時貸付、同第43条第1項ただし書き認可に基づく証書貸付債権を担保とする貸付をいいます。

(3) その後の主な改正等

イ. 日銀当預決済のRTGS化に伴う改正

(イ) 当座貸越取引に関する規定の追加

2001年の日銀当預決済のRTGS化^(注10)に際し、当座貸越取引に関する規定を新たに設けています(図表5)。日銀当預決済がRTGS化されたもとでは、当座預金取引の相手方は、個別の決済の都度、流動性(決済のための資金)を用意する必要があります。このため、RTGS化された日銀当預決済を円滑に進める(決済システムの安全性強化)ためのファシリティとして、日本銀行が当座預金取引の相手方に日中の流動性を供与する当座貸越取引を提供しています(図表6)。

当座貸越取引についても従来の貸出取引と同様に、取引を開始したい旨申込んできた先が、当座預金取引の相手方で金融機関等であれば、日本銀行がその申込に応じることが適当でないと認められる特段の事情がない限り、取引を開

始することとしています。これは、当座預金取引の相手方である金融機関等以外の先では、資金の受入が先行するという一般的な取引慣行があるため資金不足が生じるケースが想定しにくく、原則として、RTGS化後においても日本銀行による日中流動性の供与を要しないと考えられるためです^(注11)。

また、当座貸越取引の開始と同時に、日銀ネット^(注12)に、国債DVP同時担保受払機能^(注13)を新設しています。金融機関等は、この機能を利用することによって、国債購入のための資金全額を用意することなく、買い入れた国債を担保に日本銀行から当座貸越を受けることで決済を繰り返し、日中の資金調達負担を軽減することが可能となっています(図表7)。なお、国債DVP同時担保受払機能は、①当座貸越取引先、②日銀ネットの利用先、③国債振替決済制度の参加者という要件を全て満たす先に提供しています^(注14)。

(注10) 従来、日銀当預の入金・引落し方式については、日本銀行が金融機関の依頼を受けて直ちに1件毎に処理する即時グロス決済(RTGS=Real Time Gross Settlement)と、特定の時点で蓄積された取引をまとめて処理する時点決済の二つが存在していました。しかし、時点決済の場合には、1件でも取引が完了しないと、金融機関同士の資金の受払を通じて、その時点に行われるはずの決済が全てストップしてしまう可能性があります。このような問題を解決し、システミック・リスクの顕現化を防止することを狙いとして、2001年初から日銀当預決済における時点決済を原則として廃止し、即時グロス決済に一本化(日銀当預決済のRTGS化)しています。

(注11) 日銀法第38条に基づく特別融資(いわゆる特融)を実施している先については、そもそも当座貸越取引に必要な担保を取引時点で保有していないと考えられることから、当座貸越取引(日中流動性供与)とは別の枠組み、つまり日銀法第38条に基づく業務の中で、特融先の業務継続に支障が生じないよう個々に対処しています。

(注12) 日銀ネット(日本銀行金融ネットワークシステム)は、当座預金取引等の決済をオンライン処理により効率的かつ安全に行うためのコンピューター・ネットワークであり、日銀小切手などの現物の保管・搬送のコストや紛失・盗難のリスクを削減するとともに、決済の背後にある取引の約定から決済までの期間を短縮する効果をもたらしています。

(注13) 国債DVP(Delivery Versus Payment)同時担保受払機能とは、国債の買い方が、買い入れる国債を担保に日本銀行から当座貸越を受け、同時にその資金を国債買入代金の支払に充てることを可能とする仕組みをいいます。詳細は、「国債決済の「RTGS化」の枠組みについて」参照(<http://www.boj.or.jp/set/98/set9809b.htm>)。

(注14) 「当座勘定(同時担保受払時決済口)基本要領」により定められています(<http://www.boj.or.jp/seisaku/00/giji00095.htm#betsu3>)。

(ロ) 集中決済制度の運営主体の相手方の範囲への追加

1998年、外国為替円決済制度を運営する東京銀行協会から、リスク管理策改善のため、制度の参加者相互間の債権・債務関係を制度運営主体（東京銀行協会）と参加者との債権・債務関係に置き換えてネットिंगした上で、日銀当預の入金・引落しによって決済する方式への制度変更の要望が寄せられました。また、当時予定されていた日銀当預決済のRTGS化に当たっては、各地の手形交換所の決済についても日本銀行に制度運営主体の受け皿口座を開設して、日銀当預の入金・引落しで行う方向で見直されることが検討されていました。こうした状況に対応して、日本銀行は、集中決済制度の運営主体である「銀行協会」を当座預金取引の相手方の範囲に加えています。これは、このような運営主体と取引を行うことが、金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資するという日本銀行の目的に資すると考えられるからです。なお、細則では、申込者が銀行協会である場合には、運営する集中決済制度の安定性および効率性を併せて選定の判断基準とすることを明示しています。

ロ. 電子貸付取引の実施に伴う改正

2001年の電子貸付^(注15)の開始に伴い、その

取引の相手方に関する規定を新設しています。

電子貸付取引は、取引を開始したい旨申込んできた先が、当座貸越取引および手形貸付取引の相手方で金融機関等であれば、日本銀行がその申込に応じることが適当でないと認められる特段の事情がない限り、これに応じることとしています。なお、取引開始において、当座貸越取引の相手方であることを要件としています。これは、当座貸越取引の相手方が比較的頻繁に本行から日中所要資金の供与を受ける必要のある先であることから、利便性の高い電子貸付に対するニーズが相対的に高いと考えられるためです。また、手形貸付取引の相手方であることも要件としています。これはシステム障害時など電子貸付の実施が不可能な場合の最終的な代替手段として、機動的な貸付を行い得ることが適当との考えによるものです。

ハ. 銀行持株会社等との調査契約に関する改正

1997年の独占禁止法の改正によって、いわゆる純粋持株会社の設立が解禁されたことから、日本銀行の当座預金取引の相手方である銀行や証券会社の持株会社等が相次いで設立されました。このため、日本銀行は、2002年に主要銀行グループを中心とした持株会社等の成立が差当り一巡したことをふまえ、取引の相手方等の意見聴取等を経て、当座預金取引を開始したい旨

(注15) 電子貸付とは、手形または証書を用いることなく日銀ネットにより行う当座貸越以外の資金の貸付をいいます。

電子貸付によって日銀ネットを利用した貸付事務の効率化が進み、貸付申込の締切時刻の繰り下げが可能となるなど、より機動的な対応が可能となっています。

申込んできた先が持株会社等を有する場合の規定を設けました^(注16)。

具体的には、申込者が持株会社等^(注17)を有する場合には、①持株会社等が立入りを含む調査に関する契約^(注18)を締結していない時は、これの締結に応じること、②申込者が「考査に関する契約書」^(注19)第12条に定める守秘義務および持株会社等が申込者に対して負いうる守秘義務の一部解除に関する契約の締結に応じること、を取引開始の要件としています。

これは、持株会社等が当座預金取引の相手方の銀行等の経営管理機能を担うと判断される場合には、持株会社等に対して立入りを含む調査を実施しうる体制を確保することが、日本銀行の使命を達成する上で必要なためです。したがって、調査契約による持株会社等への立入調査は、日本銀行の当座預金取引の相手方への考

査を補完するために、相手方の業務および財産の状況等を把握するのに必要な範囲で行われます（図表8）。なお、守秘義務契約の一部解除に関する契約は、当座預金取引の相手方の業務および財産の状況等に関する情報を、日本銀行、持株会社等、および当座預金取引の相手方間で共有できるようにすることで、これら三者間の連絡・調整を円滑に行うための対応です。

3. むすび

日本銀行は、今後とも、金融制度や決済慣行の変化等に適時適切に対応しつつ、以上に述べた選定基準等に照らして、政策・業務の透明性に配慮しながら、厳正・公平に取引の相手方を選定していく方針です。

(注16) それまでは、個別に協議の上、持株会社等と立入調査契約を締結していました。

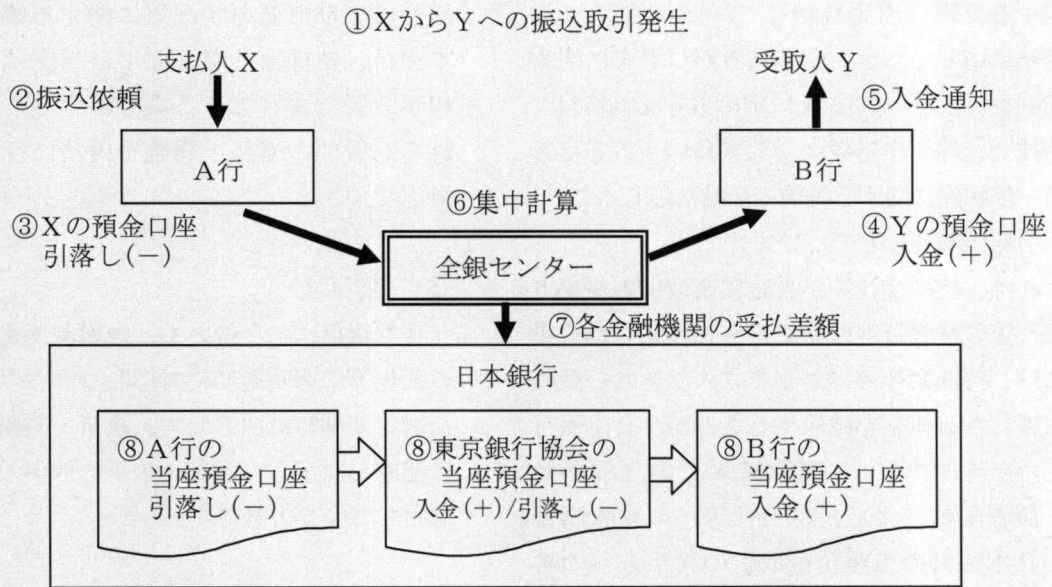
(注17) 銀行持株会社（銀行法第2条）、証券持株会社（証券取引法第59条）、およびこれら二者と同様の経営管理機能を有する考査契約締結先ではない親会社をいいます。

(注18) 「調査に関する契約書」の雛形は、日本銀行ホームページに掲載されています（<http://www.boj.or.jp/about/basic/touyo/touyo02a.htm>）。

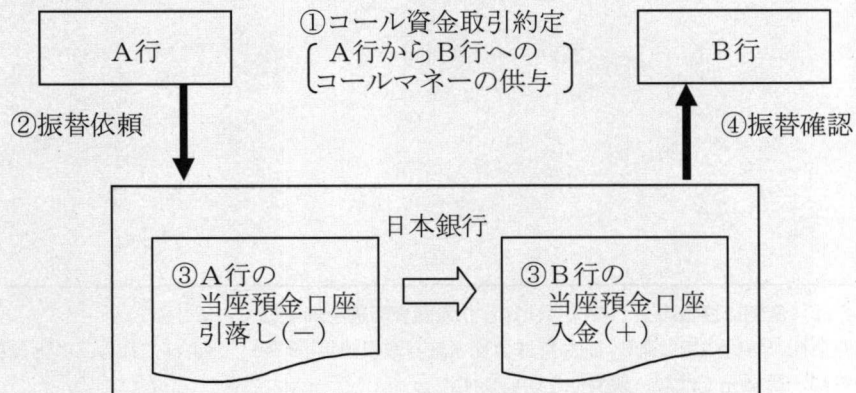
(注19) 「考査に関する契約書」の雛形は、日本銀行ホームページに掲載されています（<http://www.boj.or.jp/about/basic/touyo/touyo02.htm>）。

図表 1 : 当座預金取引の概要

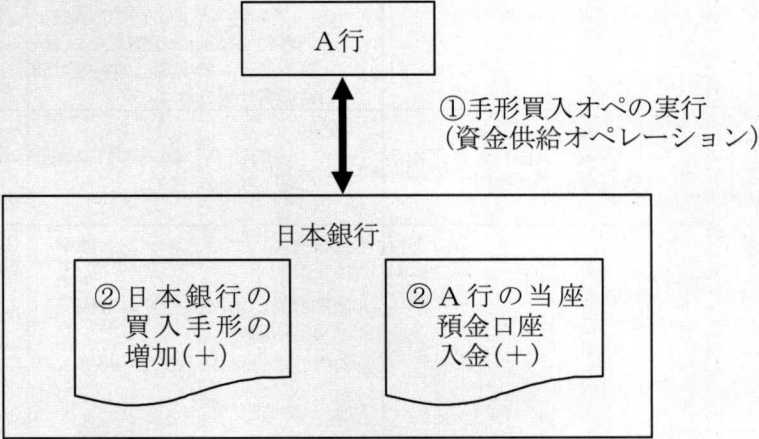
例 1 : 口座振込による送金



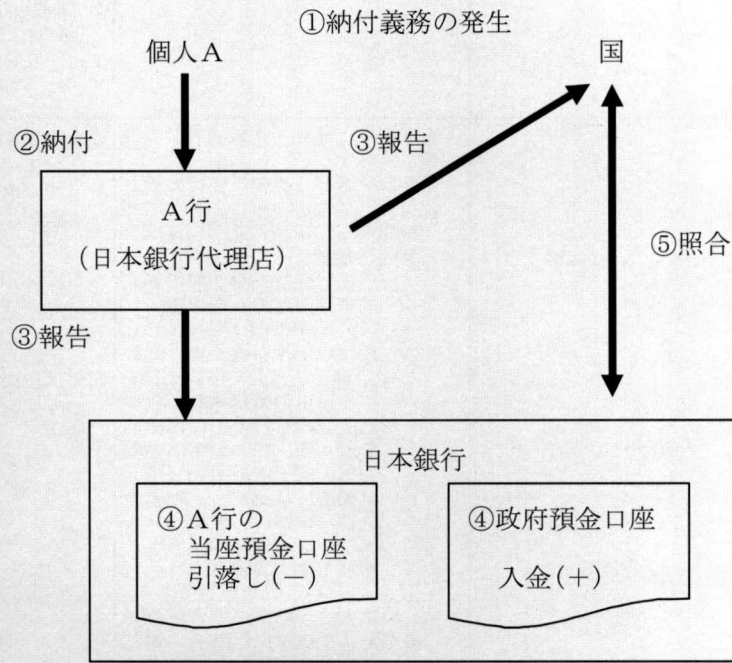
例 2 : 金融機関間取引



例 3：日本銀行との取引



例 4：国庫金



図表 2 : 各国中央銀行の当座預金取引等の現状

1. 当座預金取引

	ECB (欧州中央銀行)	ドイツ・ブンデスバンク	フランス銀行
当座預金取引の目的	—	<ul style="list-style-type: none"> ファイナリティのある決済手段の提供 — ブンデスバンク法第3条で、内外の支払決済の整備および決済システムの安定への貢献は同行の責務とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策の実施および決済システムの円滑な運行と安定性の確保。 国家および機関への銀行サービスの提供。
口座開設に係る基本スタンス	<ul style="list-style-type: none"> 現状、当座預金取引なし — 各国中央銀行の当座預金取引を通じた取引。 	<ul style="list-style-type: none"> 受動的 — 一般法人、個人の口座開設に関しては抑制的。 	<ul style="list-style-type: none"> 受動的 — 一般法人、個人の口座開設に関しては抑制的。
口座開設基準			
法律上の基準	<ul style="list-style-type: none"> 条約上は、ECBも、取引実行のため、金融機関、公的主体および市場参加者向けに口座開設が可能 (ECB法第17条)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①金融機関 (ブンデスバンク法第19条) ②連邦政府、地方政府等公共機関 (同第20条) ③国内外の自然人、法人 (同第22条) 	<ul style="list-style-type: none"> ①金融機関 ②国庫、郵政省の金融サービス部門、公的金融機関 ③証券会社 ④外国中央銀行および外国金融機関 ⑤国際金融機関および国際機関 ⑥フランス銀行職員および1993年以前にフランス銀行に顧客口座を開設したその他全ての個人 ⑦一般理事会がフランス銀行に口座を開設することを明確に認可したその他の組織および個人 <p>[金融財政法典 (Code monétaire et financier) L. 141-8]</p>
内規等実務上の基準	—	<ul style="list-style-type: none"> ①金融機関、連邦・州政府等公共機関 ・ブンデスバンクの「銀行の銀行」、「政府の銀行」としての機能から、申請に基づきほぼ自動的に承認。 — 銀行免許、登記等の形式的資格要件のみを確認。 — 外国銀行のうち、①EU内に本拠地を置く先、②G10諸国等、EU各国と同レベル以上の監督体制を有すると認められる国に本拠地を置く先、については国内銀行と同一の取扱い (ほぼ自動的に承認)。その他の先については、マネーロンダリング防止等の観点から申請毎に実質審査。 ②一般法人、個人 ・一般法人は、頻繁かつ多額な決済が見込まれる先に限る。個人は、ブンデスバンク職員・旧職員および債券保管口座保有者に限る。 — 職員口座は主として給与支払、行内貯蓄用。 	<ul style="list-style-type: none"> ①金融機関 ・全ての基準を満たした上で、申請に基づき自動的に承認。 — ただし、EEA (European Economic Area) に本拠地を置く先以外は、受入れていない。 ②外国中央銀行および国際機関 ・フランス銀行による判断。 ③個人 ・フランス銀行職員以外新規受入れなし。
取引先数	—	<ul style="list-style-type: none"> ・約6,700先 (金融機関：約4,500先、公共機関：約2,200先) — 上記の他、一般法人、一般個人およびブンデスバンク職員・旧職員向けが29,100先。 	<ul style="list-style-type: none"> ・約1,000先 (銀行：約800、海外中央銀行：約150、国際機関：約50) — 上記は、個人を除く。

BOE (イングランド銀行)	FRB (連邦準備制度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・通貨の安定の維持 ・金融システムの安定の維持 ・金融サービスの効率性の維持 <p>(注) 2002 年 11 月、当座預金取引政策に関する文書が公表されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナリティのある決済手段の提供。 ・準備預金制度の適用。 	当座預金取引の目的
<ul style="list-style-type: none"> ・抑制的 <p>—— 上記目的に照らし必要ないとみなした先には口座開設は認めないというスタンス。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受動的 <p>—— 法令・内規に定められた基準・手続を満たす限り、原則として口座開設に応じる。</p>	口座開設に係る基本スタンス
口座開設基準		
・なし	①連邦準備制度加盟銀行（国法銀行、州法銀行、信託会社）〔連邦準備法＜FRA＞§13(1), 1(3)〕 ②その他の預金取扱金融機関（商業銀行、相互貯蓄銀行、連邦貯蓄銀行、貯蓄貸付機関、信用組合）〔FRA §13(1), 19b(1)A〕 ③資産 10 億ドル超の外国銀行の支店・代理店〔FRA §13(14), 国際銀行法 §7, Regulation K＜12CFR §211.21(b), (d)＞〕 ④エッジ・アクト法人〔FRA §25A, 25〕 ⑤預金保険公社等政府関係法人〔31USC9107, 預金保険公社法等、個別立法〕 ⑥政府〔FRA §13(1), 15〕 ⑦他の連邦準備銀行〔FRA §14(e)〕 ⑧外国政府、中央銀行〔FRA §14(e)〕 ⑨IMF等国際機関〔1945 年ブレトンウッズ協定法 §6 等、個別立法〕	法律上の基準
<ul style="list-style-type: none"> ・以下の資金決済システムの参加者。 <p>①極めて重要な資金決済システム —— CHAPS、CLS など。</p> <p>②幅広い範囲で重要な資金決済システム（重要だが①ほどではない） —— 現状、BACS、Cheque&Credit Clearings など。ただし、積極的に取引しようとするものではない。</p> <p>③その他の決済システム —— 現状、LINK ATM など。ただし、一般的には取引は行わない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦準備銀行（連銀）に当座預金取引口座を開設するには以下の基準を満たさなければならない（Operation Circular 1 “Account Relationship”）。 <p>①その連銀の管轄区域内に所在すること〔§2.2〕</p> <p>②法定対象先（上記）に該当すること〔§2.2〕</p> <p>③口座利用条件等に合意する旨の書面を提出すること〔§2.2, Appendix〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中当座貸越の適格性については、対象となる金融機関の経営状態の分析を行い、ペイメント・リスク・ポリシー（Federal Reserve Policy Statement on Payments System Risk＜4FRRS 9-1000＞）に基づき、利用上限額等を判断。 	内規等実務上の基準
・約 100 先	<ul style="list-style-type: none"> ・約 21,000 先（商業銀行：約 8,600） <p>—— その他は、貯蓄銀行、貯蓄貸付組合、協同産業銀行、貸付組合。</p>	取引先数

2. 貸出取引 (注)

	ECB (欧州中央銀行)	ドイツ・ブンデスバンク	フランス銀行
貸出取引の目的	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場における一時的な資金不足を調節 (各国中央銀行を通じて実行) し、通常、翌日物金利の上限を画す。 —— 各国の法制等に応じて、公開市場操作で行われる金融調節取引も法的に「貸出」と構成される例もあるが、ここではこれを除く。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場における一時的な資金不足を調節し、通常、翌日物金利の上限を画す。 —— 公開市場操作で行われる金融調節取引も法的には「貸出」と構成されるが、ここではこれを除く。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場における一時的な資金不足を調節し、通常、翌日物金利の上限を画す。 —— 公開市場操作で行われる金融調節取引も法的には「貸出」と構成されるが、ここではこれを除く。
基本スタンス	・受動的	・受動的	・受動的
対象先	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関およびその他の市場参加者 (ECB法第18条) —— 準備預金対象先かつ、経営上健全な先で各国中央銀行が定める円滑な金融調節実行のための諸基準を満たす先。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関 (ブンデスバンク法第19条) —— 準備預金対象先かつブンデスバンクの当座預金および担保口座を保有する先 (取引約款第5章第1項)。 	<ul style="list-style-type: none"> フランス銀行の当座預金口座に準備預金を有し、銀行監督上健全であり、フランス銀行によって定められた業務基準を遵守する先。
約定締結等の有無	・あり	・あり	・あり
担保の事前差入れ	・各国毎に異なる。	・あり	・あり
種類・実行基準等			
法定されているもの	・限界貸付ファシリティ	・限界貸付ファシリティ (取引約款第5章31項)	<ul style="list-style-type: none"> 限界貸付ファシリティ [欧州共同体を設立する条約 (第2章、105条)、欧州中央銀行制度 (ESCB) および ECBに関する法律、フランス銀行法 (金融財政法典)] —— フランス銀行は、同法典の下、決済システムの円滑な運行と安定性を確保する使命を有しており (決済システムの円滑な運営推進に関するESCBの使命を果たすための枠組みの中で)、当該使命を果たすために貸出を行う可能性がある。
内規等実務上の基準	・通常は、適格担保がある限り受動的に実行。	・通常は、適格担保がある限り受動的に実行。	・通常は、適格担保がある限り受動的に実行。
取引先数	<ul style="list-style-type: none"> ・3,065 先 —— 各国の利用先の合計。 	・2,003 先	・約 50 先

(注) LLR (最後の貸し手の機能) としての貸出については、特例的な性質を有することから予め開示される事項は少ない。このため、FRBを除き、本表へは記載していない。

BOE (イングランド銀行)	FRB (連邦準備制度)	
<ul style="list-style-type: none"> 金融政策実行上のツール (レポ) <ul style="list-style-type: none"> 金融調節の手段は専らレポ・オペ。調節目的の貸出は現在行われていない。 ただし、金融調節のツールに関する定めはないため、理論上はBOEの裁量により貸出も行い得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策 金融システムの健全性の維持 [Regulation A § 201.1(b)] <p>(注) 2002年に制度の見直しが行われ、2003年1月から新制度 (primary credit, secondary credit) が導入される。</p>	貸出取引の目的
<ul style="list-style-type: none"> 抑制的 	<ul style="list-style-type: none"> 抑制的 	基本スタンス
<ul style="list-style-type: none"> 金融機関 <ul style="list-style-type: none"> BOEのオペレーションを実行できる技術的能力があり、市場で一定のプレゼンスを有している等、BOEが定める要件を満たす先。 [The BOE's Operations in the Sterling Money Markets (IV)] 	<ul style="list-style-type: none"> ①連邦準備制度加盟銀行 (国法銀行、州法銀行、信託会社) [FRA § 10B, 1(3)] ②その他の預金取扱金融機関 (商業銀行、相互貯蓄銀行、連邦貯蓄銀行、貯蓄貸付機関、信用組合) [FRA § 19(b) (7), 13(1)] ③資産10億ドル超の外国銀行の支店・代理店 [FRA § 13(14), 国際銀行法 § 7, Regulation K < 12 CFR § 211.21(b), (d) >] ④個人、パートナーシップ、事業法人 [FRA § 13(13)] 	対象先
<ul style="list-style-type: none"> あり なし 	<ul style="list-style-type: none"> あり あり <ul style="list-style-type: none"> 法によって求められているわけではないが、ほとんどの金融機関が、流動性不足時に速やかに貸出を受けられるよう、事前に担保を差入れている。 	約定締結等の有無 担保の事前差入れ
種類・実行基準等		
<ul style="list-style-type: none"> 規定なし 	<p>[Regulation A]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①primary credit [§ 201.4(a)] <ul style="list-style-type: none"> 連銀が認定基準に照らして健全と認める預金取扱金融機関に対する貸出。通常は、ごく短期の貸出で受動型貸出に近いが、連銀が裁量の余地を確保している。 ②secondary credit [§ 201.4(b)] <ul style="list-style-type: none"> 上記①の対象外の預金取扱金融機関に対する貸出で、(イ) 当該金融機関の資金調達難を解消するために一時的な貸出が必要であると認められる場合、(ロ) 深刻な財政難に陥った金融機関の破綻処理を円滑に行うために必要であると認められる場合に実施され得る。①よりも高い金利が適用される。 ③extended credit [§ 201.4(c)] <ul style="list-style-type: none"> 預金流出など流動性の悪化、長期間の資金繰りの逼迫に見舞われた金融機関の資金需要に応えることを目的とする貸出。他の調達手段を全て使い果たしていること、流動性の問題を解消するための計画を策定していること、財務状況に関する情報を地区連銀に提出すること、を条件として実施される。 ④emergency credit for others [§ 201.4(d)] <ul style="list-style-type: none"> 緊急時における個人、パートナーシップ、預金取扱金融機関以外の法人向けの貸出。 	法定されているもの
<ul style="list-style-type: none"> BOE等の判断で実行。 	<ul style="list-style-type: none"> 連銀の判断で実行 <ul style="list-style-type: none"> 担保の範囲、金利の計算方法等、貸出条件の細則は、Operating Circular 10に定められている。 	内規等実務上の基準
<ul style="list-style-type: none"> 18 先 	<ul style="list-style-type: none"> 非公表 	取引先数

図表 3：当座預金取引の相手方の範囲の拡大

	銀行	協同組織金融 機関の上部団体	証券会社 ・証券金融会社	短資会社	信用金庫	証券取引所	銀行協会
1880年代 ～ 1920年代	1882 普通銀行 1926 外国銀行						
1930年代		1937 協同組織金融 機関の上部団体	1939 証券会社				
1940年代				1942 短資会社			
1950年代	1951 相互銀行		1950 証券金融会社				
1960年代					1960 信用金庫		
1970年代							
1980年代			1986 外国証券会社				
1990年代	1993 信託銀行子会社		1993 証券子会社			1994 証券取引所	
2000年代							1998 銀行協会

(注) グレーシャドーが当座預金取引の相手方

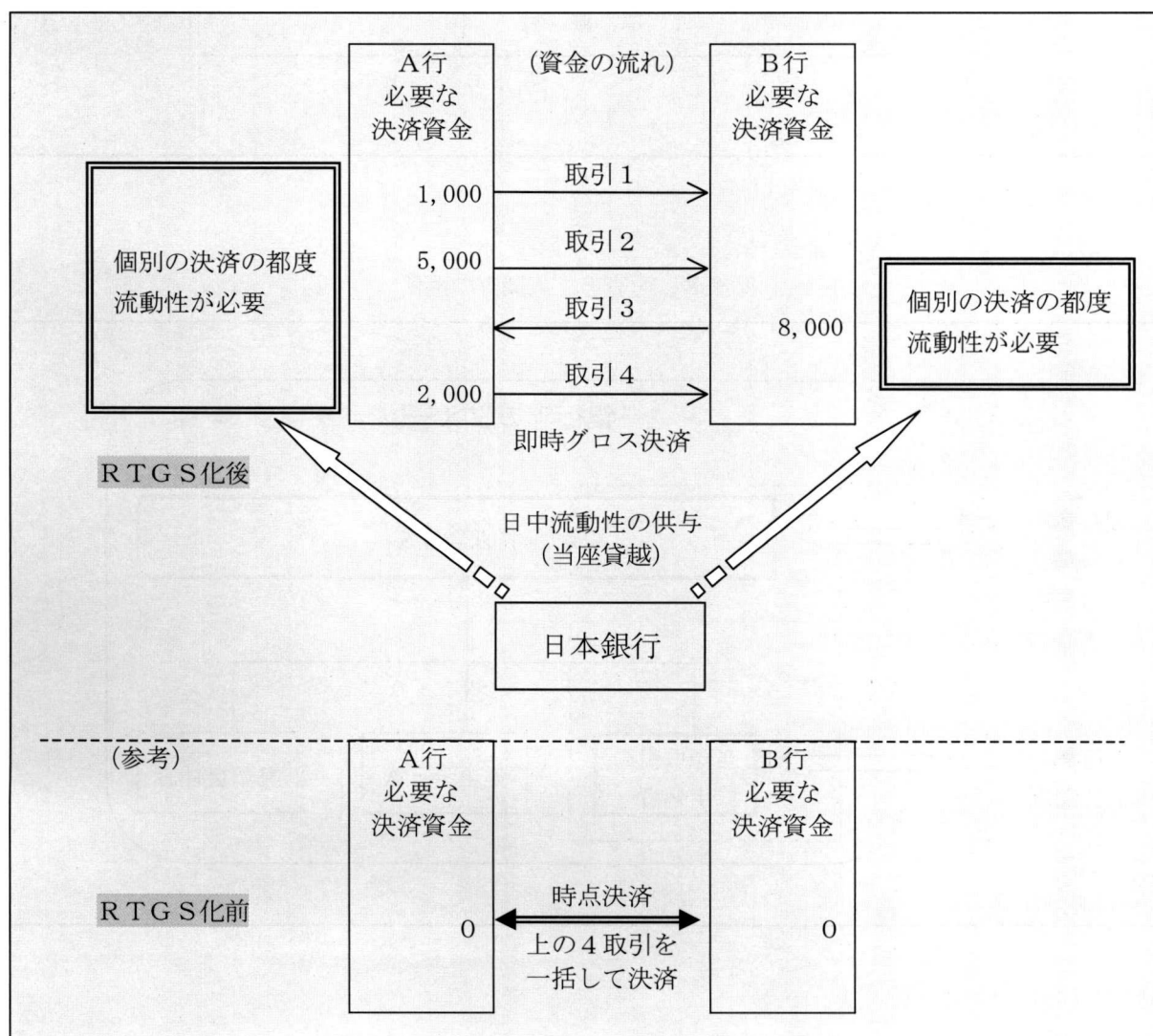
図表 4：日本銀行の当座預金取引の相手方数（2003 年 3 月末）

都市銀行	7	信用金庫	300
地方銀行	64	協同組織金融機関の上部団体	5
第二地方銀行協会加盟行	53	短資会社	3
信託銀行	27	証券会社	44
在日外国銀行	72	証券金融会社	3
長期信用銀行	2	証券取引所等	3
その他とも合計			627

図表 5：選定基準の改正の経緯等

改正年月	改正内容等
1998 年 6 月	選定基準の制定・公表
11 月	集中決済制度の運営主体（銀行協会）を取引の相手方の範囲に追加
2000 年 10 月	当座貸越取引の導入に伴う規定の追加
2001 年 1 月	(日銀当預決済のRTGS化) (当座勘定<同時担保受払時決済口>の設置)
6 月	電子貸付取引の導入に伴う規定の追加
2002 年 8 月	当預取引先が持株会社等を有する場合の規定の追加

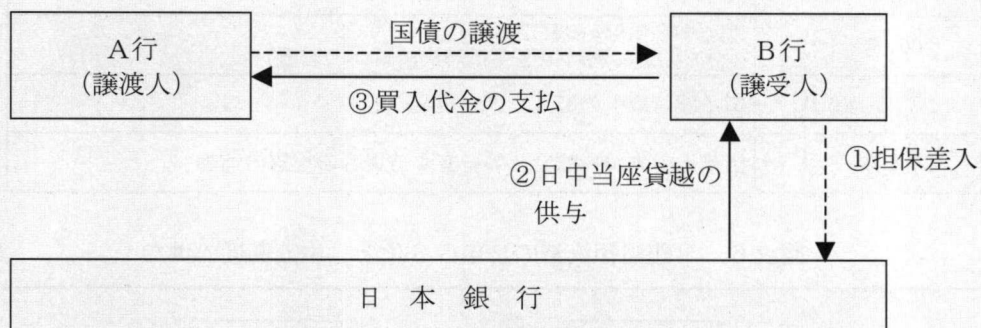
図表 6：日銀当預決済のRTGS化と日中流動性の供与



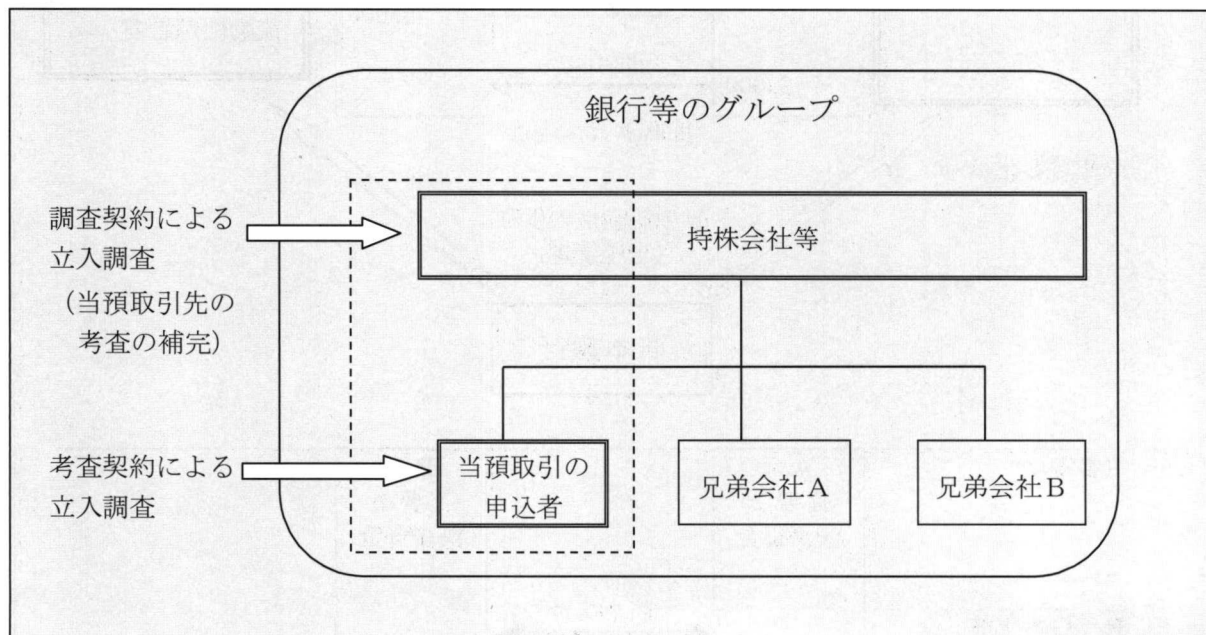
図表 7：国債 D V P 同時担保受払機能の概要

例：国債の譲受人が国債 D V P 同時担保受払機能を利用する場合

下図①～③の処理を同時に行う。



図表 8：考査と立入調査の関係



(参 考)

公表 1998 年 6 月 26 日
 改正 1998 年 11 月 10 日
 1998 年 12 月 1 日
 1999 年 9 月 6 日
 2000 年 10 月 17 日
 2001 年 6 月 28 日
 2002 年 8 月 30 日
 日本銀行

日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準

1. 日本銀行の当座預金取引の相手方は、日本銀行に対して当座預金取引を開始したい旨申出た者（以下「申出者」という。）のうち、次の条件を全て満たすものとする。
 - (1) 申出者との当座預金取引開始が日本銀行法（平成 9 年法律第 89 号。以下「法」という。）第 1 条に定める日本銀行の目的の達成に資すること
 - (2) 申出者の業務および経営の内容ならびに事務処理体制に問題がないこと
 - (3) 申出者が法第 44 条に定める考査に関する契約の締結に応じること（但し、申出者が金融機関等（法第 37 条に定める金融機関等をいう。以下同じ。）でない場合を除く。）
 - (4) 申出者が持株会社等（銀行持株会社、証券取引法第 59 条に定める証券会社を子会社とする持株会社および前二者と同様の経営管理機能を有するその他の親会社のうち、本邦に所在し、考査に関する契約の締結先でない者をいう。）を有する場合には、次の条件を全て満たすこと
 - イ. 持株会社等が立入りを含む調査に関する契約を締結していないときは、これの締結に応じること
 - ロ. 申出者が「考査に関する契約書」（平成 10 年 2 月 17 日決定）第 12 条に定める守秘義務および持株会社等が申出者に対して負いうる守秘義務の一部解除に関する契約の締結に応じること
2. 上記 1. (1) を踏まえ、日本銀行の当座預金取引の相手方の範囲を、次の各号に掲げるものとし、具体的には、当面、銀行、長期信用銀行、外国銀行支店、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会、労働金庫連合会、証券会社、証券金融会社、外国証券会社、短資会社、証券取引所および銀行協会（集中決済制度（参加者の他の参加者に対する債権および債務を集中して決済する制度をいう。以下同じ。）の運営主体であって法人格を有するものに限る。以下同じ。）の中から、当座預金取引の相手方を選定するものとする。

イ．資金決済の主要な担い手

ロ．証券決済の主要な担い手

ハ．短期金融市場取引の主要な仲介者

3. 上記1. (1) および1. (2) のうちの「経営の内容」については、自己資本の充実の状況を判断の基準とする。さらに、申出者が証券会社および外国証券会社である場合には、市場における取引規模を、申出者が銀行協会である場合には、申出者が運営する集中決済制度の安定性および効率性を併せて判断の基準とする（基準の細目は別表）。
4. 日本銀行の当座貸越取引、手形貸付取引または手形割引取引の相手方は、日本銀行の当座預金取引の相手方である金融機関等のうち、当座貸越取引、手形貸付取引または手形割引取引を開始したい旨申出た者で、日本銀行が当該申出に応じることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。ただし、商業手形割引の取扱い停止に伴い、新たな手形割引取引の相手方の選定は、停止するものとする。
5. 日本銀行の電子貸付取引（手形または証書を用いることなく日本銀行金融ネットワークシステムにより行う当座貸越以外の資金の貸付けにかかる取引をいう。以下同じ。）の相手方は、日本銀行の当座貸越取引および手形貸付取引の相手方である金融機関等のうち、電子貸付取引を開始したい旨申出た者で、日本銀行が当該申出に応じることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。

以 上

（注）ただし、電子貸付取引の開始日は、日本銀行が別に定める平成13年12月末までの日とする。

(別 表)

公表 1998年 6月 26日
 改正 1998年 11月 10日
 1998年 12月 1日
 1999年 9月 6日
 2000年 10月 17日
 2001年 6月 28日
 2003年 2月 18日
 日本銀行

当座預金取引の相手方に関する選定基準細目

1. 日本銀行との当座預金取引の開始を日本銀行に対して申出た者（以下「申出者」という。）が、下表の基準を満たすものと日本銀行が認めた場合には、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」の1.（1）「申出者との当座預金取引開始が日本銀行法第1条に定める日本銀行の目的の達成に資すること」および（2）「申出者の経営の内容に問題がないこと」の要件を満たす（以下「要件を満たす」という。）ものとして取扱います。

ただし、申出者の母国の為替管理制度その他の制約から、申出者と母国との間の支払決済に支障がある、または支障が生じるおそれがある場合その他特段の事情により申出者と当座預金取引を開始することが適当でないと日本銀行が判断する場合には当座預金取引を行いません。

なお、申出者が、下表の各欄の見出しの何れにも該当しない場合の取扱については別に定めます。

2. 申出者が、日本銀行との既存の当座預金取引先と合併する場合および既存の当座預金取引先から営業または事業の全部譲渡を受ける場合であって、かつ当該申出者との当座預金取引の開始が、既存の当座預金取引先との当座預金取引の継続と同視しうると日本銀行が判断した場合には、下表の基準を適用することなく、要件を満たすものとして取扱います。

イ. 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会および労働金庫連合会

信用力
<p>(申出者が既に初回の決算を行っている場合)</p> <p>申出者につき、当該先が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率が、直前の決算期末（中間期末を含む。本欄において以下同じ。）において、国際統一基準が適用される先については8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>

(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)

申出者が、新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合には、申出者が提出する開業後3年間の決算期末の連結および単体自己資本比率の見込み計数が、各決算期末毎に、国際統一基準が適用される先については8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

ロ. 外国銀行支店

信用力

(申出者を有する外国銀行が既に初回の決算を行っている場合)

当座預金取引の開始を申出た外国銀行支店(本欄において以下「申出者」という。)を有する外国銀行につき、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(1988年7月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた規制により算出された自己資本比率(当該母国において該当する規制が存在しない場合には、銀行法に準じて当該外国銀行にかかる自己資本比率を算出させ、その値を利用できる。本欄において以下「自己資本比率」という。)が、直前の決算期末(中間期末を含む。本欄において以下同じ。)において、8%以上であること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

(申出者を有する外国銀行が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)

申出者を有する外国銀行が、新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合には、申出者が提出する開業後3年間の決算期末の自己資本比率の見込み計数が、各決算期末毎に8%以上であること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

ハ. 証券会社および外国証券会社(在日拠点全体の合算額で判断する)

信用力

(申出者が既に初回の決算を行っている場合)

- (1) 申出者につき、直前の決算期末(中間期末を含む。本欄において以下同じ。)において、証券取引法に基づく証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に定める「固定化されていない自己資本の額」を「リスク相当額」および公社債売買にかかる再調達コスト(計算式は表の欄外下記。)の和で除した値(本欄において以下「自己資本比率」という。)が200%以上であって、かつ営業損益(年度決算においては、下半期の値とする。本欄において以下同じ。)の値が正であること。

但し、申出者がこれらの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

- (2) (1)において、申出者の直前の決算期末における営業損益の値が正でない場合（自己資本比率が、直前の決算期末において150%以上200%未満であっても、直前の月末において200%以上である場合を含む。）であっても、申出者を支配している会社（申出者の議決権の過半数を実質的に所有している会社または議決権の所有割合が50%以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ、申出者の意思決定機関を支配している会社をいう。本欄において以下「支配会社」という。）が日本銀行に対し、取引開始後営業損益の値が安定的に正となるまでの間、自己資本比率を常に200%以上に維持する旨（本欄において以下「自己資本比率維持」という。）を約したときは、当該営業損益の値が正であるとみなして、(1)によること。

但し、当該支配会社の信用力に問題がある場合はこの取扱いを行なわない。

- (3) (1)において、申出者の直前の決算期末における自己資本比率が150%以上200%未満の場合であっても、申出者が外国証券会社であって、その支配会社が日本銀行に対し、申出者が日本銀行に対して負う一切の債務を保証する旨を約したときは、自己資本比率が200%以上とみなして(1)によること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該支配会社の信用力に問題があるときまたは(2)の取扱いを行うときはこの取扱いを行なわない。

(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)

申出者が提出する開業後3年間の決算期末の自己資本比率の見込み計数が、各決算期末毎に200%以上であり、かつ自己資本比率維持を約すること（申出者の支配会社の信用力に問題がある場合は要件を満たすものとして取扱わない。）。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

市場プレゼンス

(申出が営業開始日の1年3ヶ月後の日の属する月以降<当該月を含む。>に行われた場合)

申出者が当座預金取引開始を日本銀行に対し申請した日の属する月（本欄において以下「申請月」という。）の前々月から起算した過去1年間の月平均公社債売買額（先物、オプション、現先取引および金銭を担保とする債券貸借取引によるものを含む。本欄において以下同じ。）が、既存の当座預金取引先である証券会社（外国証券会社を含む。）につき同じ方法により算出した公社債売買額の下位20社の平均値（億円未満四捨五入。本欄において以下「平均値」という。）を上回ること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

(申出が営業開始日の3ヶ月後の日の属する月以降<当該月を含む。>1年2ヶ月後の日の属する月以前に行われた場合)

営業開始日の属する月の翌月から、申請月の前々月までの間の月平均公社債売買額、および申請月の前月から営業開始月の1年後に相当する月までの間の月平均公社債売買額の見込み計数の加重平均が、平均値を上回ること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるときまたは当該見込み計数が確実でないと認められるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または申出が営業開始日の2ヶ月後の日の属する月以前に行われた場合)

営業開始日の属する月の翌月から1年間の月平均公社債売買額の見込み計数が、平均値を上回ること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

(公社債売買にかかる再調達コスト)

＝自己資本比率を算出する決算期間(半期)中の公社債売却額(現先取引を除く)の一営業日あたり平均額×売却先にかかるデフォルト確率(2%)×公社債にかかる価格ボラティリティ(国債の過去1年間のボラティリティに基づき日本銀行が別に定め申出者に通知します。)

二. 銀行協会

信用力

直前の決算期末における資産の総額から負債の総額を控除した金額が正であること。

但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。

集中決済制度の安定性および効率性

次の条件が全て満たされること。

- (1) 申出者の運営する集中決済制度(参加者の他の参加者に対する債権および債務を集中して決済する制度をいう。以下同じ。)の参加者であって他の参加者に自己の債権および債務の決済を委託していないものの全てが、日本銀行と当座預金取引を行っていること。
- (2) 申出者の運営する集中決済制度の決済を、申出者が日本銀行に開設する当座預金口座を介して行うことが、金融機関の間で行われる資金決済の安定化および効率化に資すると日本銀行が認めること。

以 上